

令和4年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

1. 令和4年分の確定申告状況等について (まとめ)	1
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等 (トピックス1)	2
・ マイナンバーカードを利用した申告 (トピックス2)	3
・ マイナポータル連携の利用状況 (トピックス3)	3
2. 所得税等の確定申告書の提出状況	5
3. 個人事業者の消費税の申告状況	9
4. 贈与税の申告状況	10
5. 自宅等からの e-Tax 利用状況.....	12
6. 参考資料	

1. 令和4年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は2,295万人（対前年比+0.4%）。
そのうち申告納税額がある方は653万人（同▲0.5%）、その所得金額は46兆3,072億円（同+0.1%）、申告納税額は3兆6,801億円（同▲2.9%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は55万2千人（同▲0.7%）。そのうち所得金額がある方は37万2千人（同+1.8%）、その所得金額は5兆4,392億円（同+12.1%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は108万3千人（同▲3.3%）。そのうち所得金額がある方は48万9千人（同▲21.3%）、その所得金額は4兆630億円（同▲11.0%）。

個人事業者の消費税

申告件数は105万5千件（同▲7.1%）で、申告納税額は6,277億円（同▲0.6%）。

贈与税

申告人員は49万7千人（同▲6.5%）。そのうち申告納税額がある方は37万9千人（同▲2.5%）、その申告納税額は3,200億円（同▲3.8%）。

自宅等からのe-Taxの利用状況

- 自宅等からe-Taxで申告書を提出した方^(※)は、所得税等で1,075万7千人（同+16.6%）。
※ 自宅からの納税者本人による送信のほか、税理士による代理送信を含みます。
- 上記のうち、自宅から納税者本人によりe-Taxで申告書を提出した方は591万9千人（同+33.8%）。

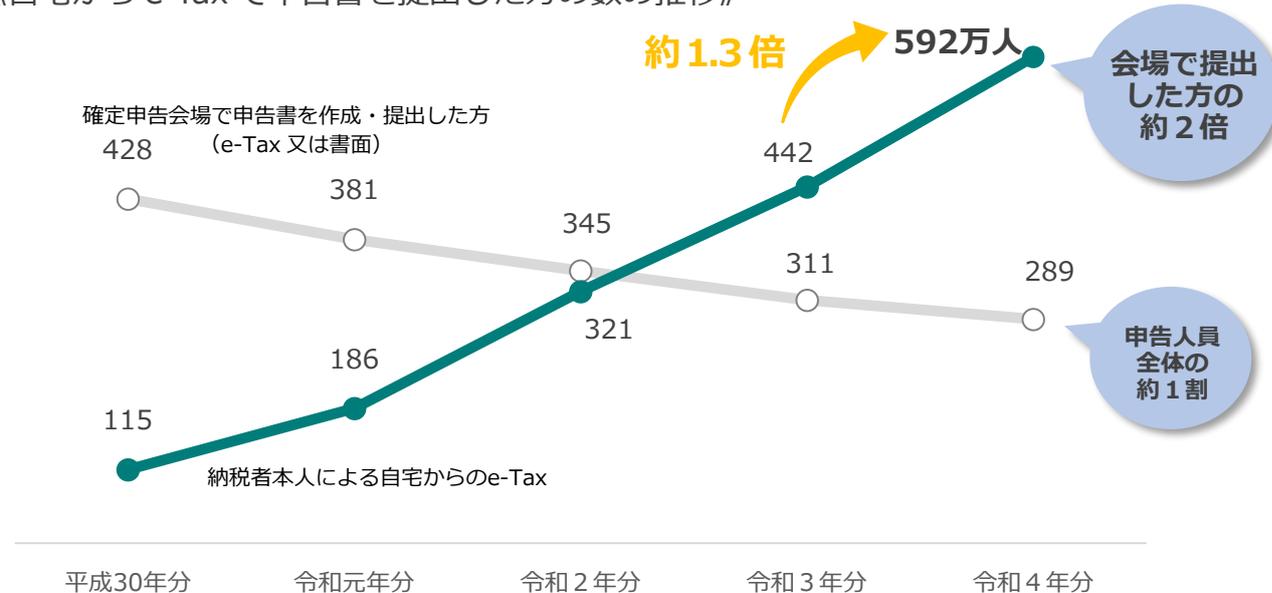
※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

自宅からの e-Tax がスタンダードに ～平成 30 年分の約 5 倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は 592 万人で、令和 3 年分の約 1.3 倍、平成 30 年分の約 5 倍に増加し、確定申告会場で申告書を作成・提出した方（289 万人）の 2 倍を超えました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方の数の推移》

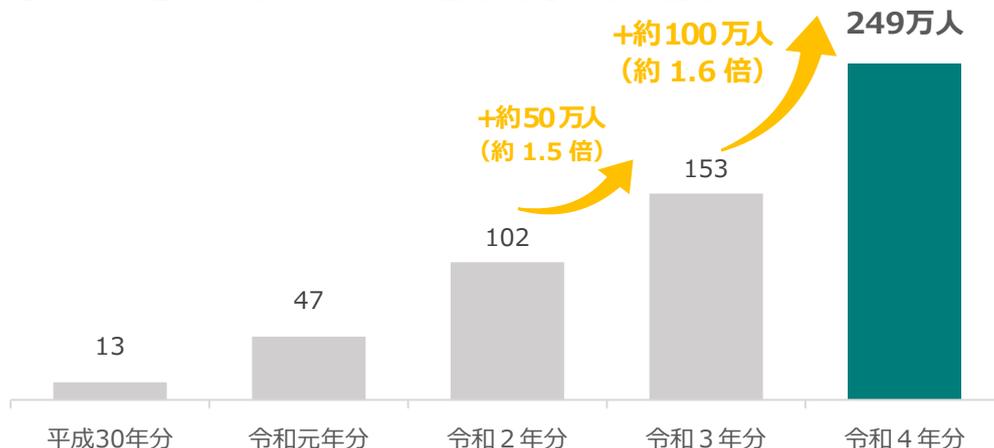


※ 6.参考資料の(表7)参照。

スマホ申告の利用状況 ～自宅からの e-Tax のうち約 4 割がスマホ申告に～

自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方は 249 万人で、令和 3 年分から約 1.6 倍に増加しました。自宅から納税者本人により e-Tax で申告した方のうち約 4 割がスマホを使った申告です。令和 2 年分から令和 3 年分の伸び率と比較し、スマホ申告の利用が更に加速しています。

《自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方の数の推移》



※ 6.参考資料の(表7)の(参考1)参照。

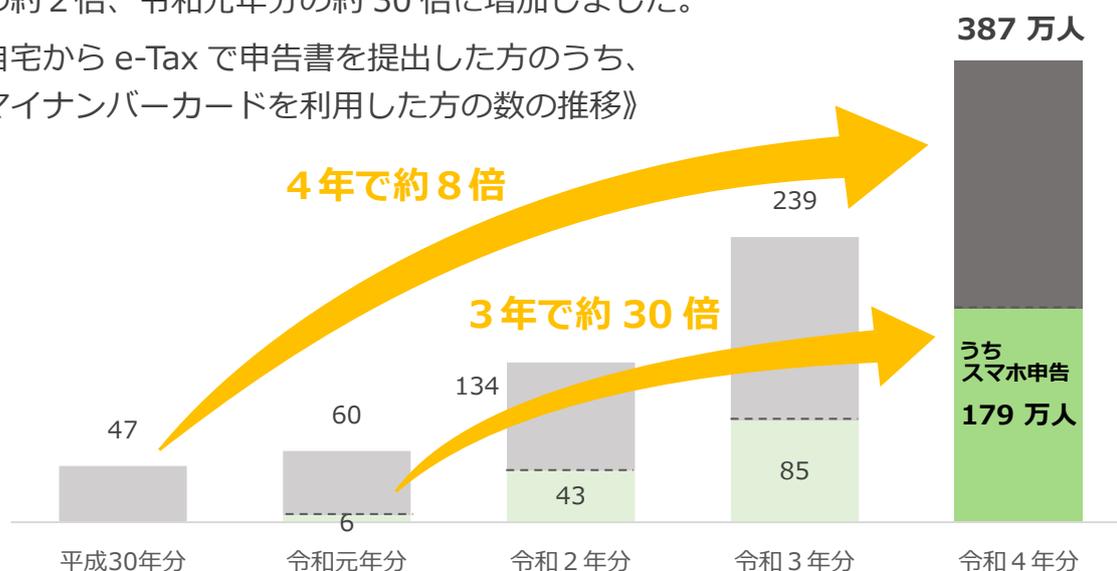
マイナンバーカードを利用した申告（トピックス2）

マイナンバーカード方式の利用状況

自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した 592 万人のうち、マイナンバーカード方式を利用された方は 387 万人（約 7 割）で、令和 3 年分の約 1.6 倍、平成 30 年分の約 8 倍に増加しました。

特に、マイナンバーカードを利用してスマホから申告した方は 179 万人で、令和 3 年分の約 2 倍、令和元年分の約 30 倍に増加しました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方のうち、
マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



※ 6.参考資料の(表7)及び(表7)の(参考1)参照。

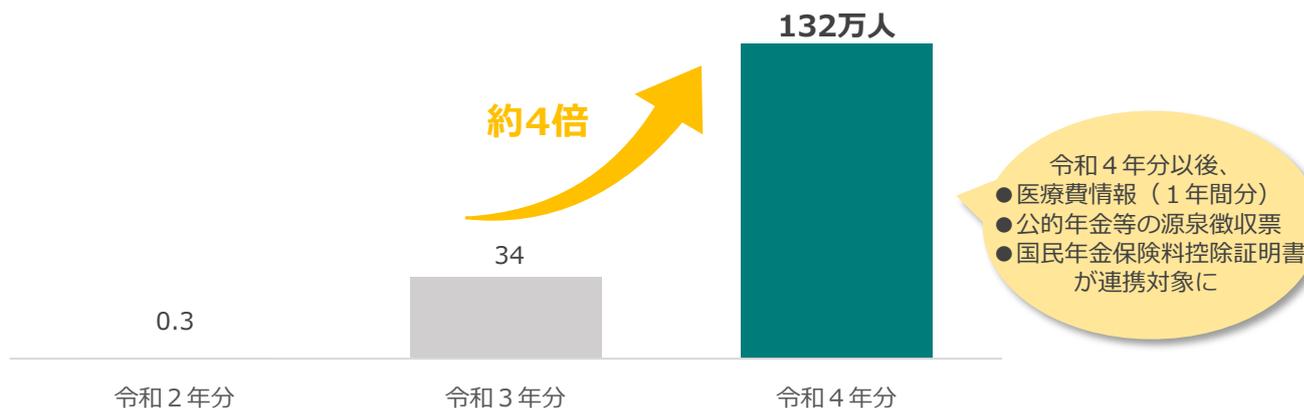
マイナポータル連携の利用状況（トピックス3）

マイナポータル連携の利用状況 ~令和3年分の約4倍に~

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方は 132 万人で、令和3年分の約4倍に増加しました。

《マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方の数の推移》



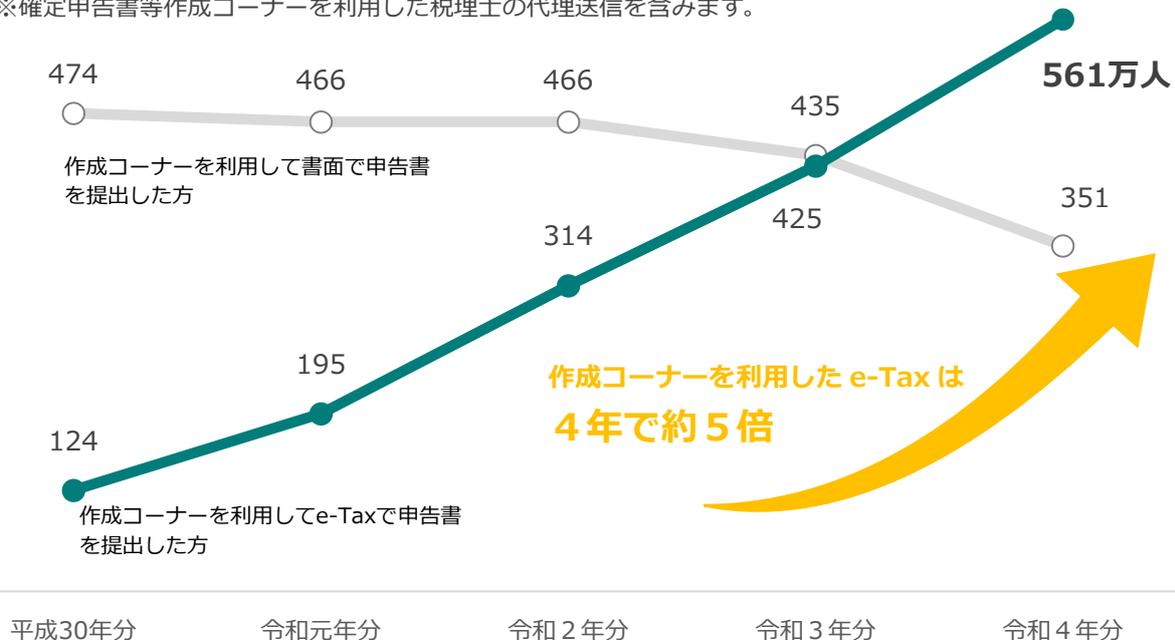
※ 6.参考資料の(表7)の(参考2)参照。

【参考1】『確定申告書等作成コーナー』の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して自宅等からe-Taxで申告書を提出した方^(※)は561万人で、令和3年分の約1.3倍、平成30年分の約5倍に増加し、同コーナーを利用して書面で申告書を提出した方(351万人)を超えるなど、書面からe-Tax申告への移行が更に加速しています。

《国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して申告書を提出した方の数の推移》

※確定申告書等作成コーナーを利用した税理士の代理送信を含みます。

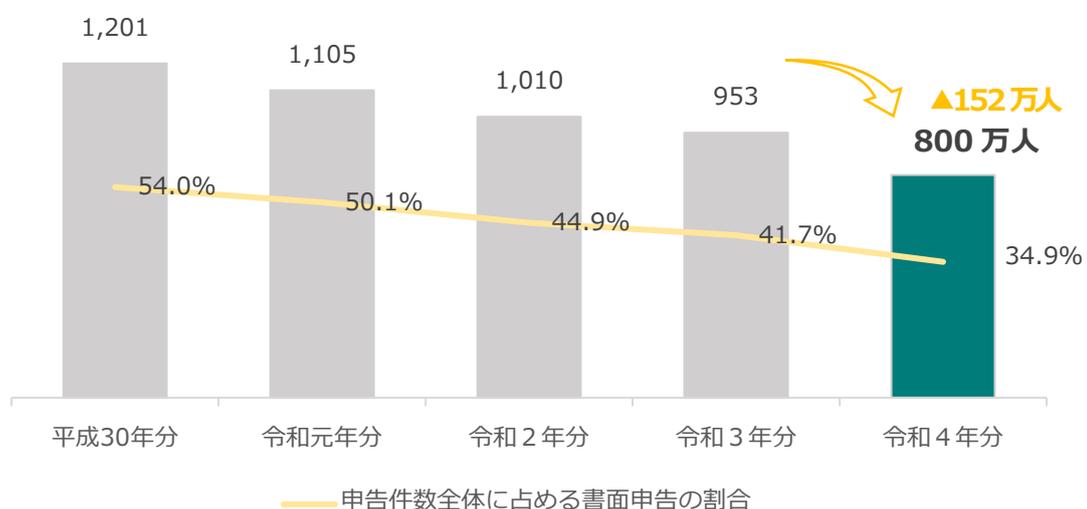


※ 6.参考資料の(表8)参照。

【参考2】書面申告の状況等

書面で申告した方は、減少傾向にあり、令和4年分については800万人で、平成30年分の1,201万人から約3割減少しました。

《書面申告件数の推移と申告件数全体に占める割合》



2. 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 2,295 万人で、平成 25 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 2,295 万人（対前年比+0.4%）で、平成 25 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

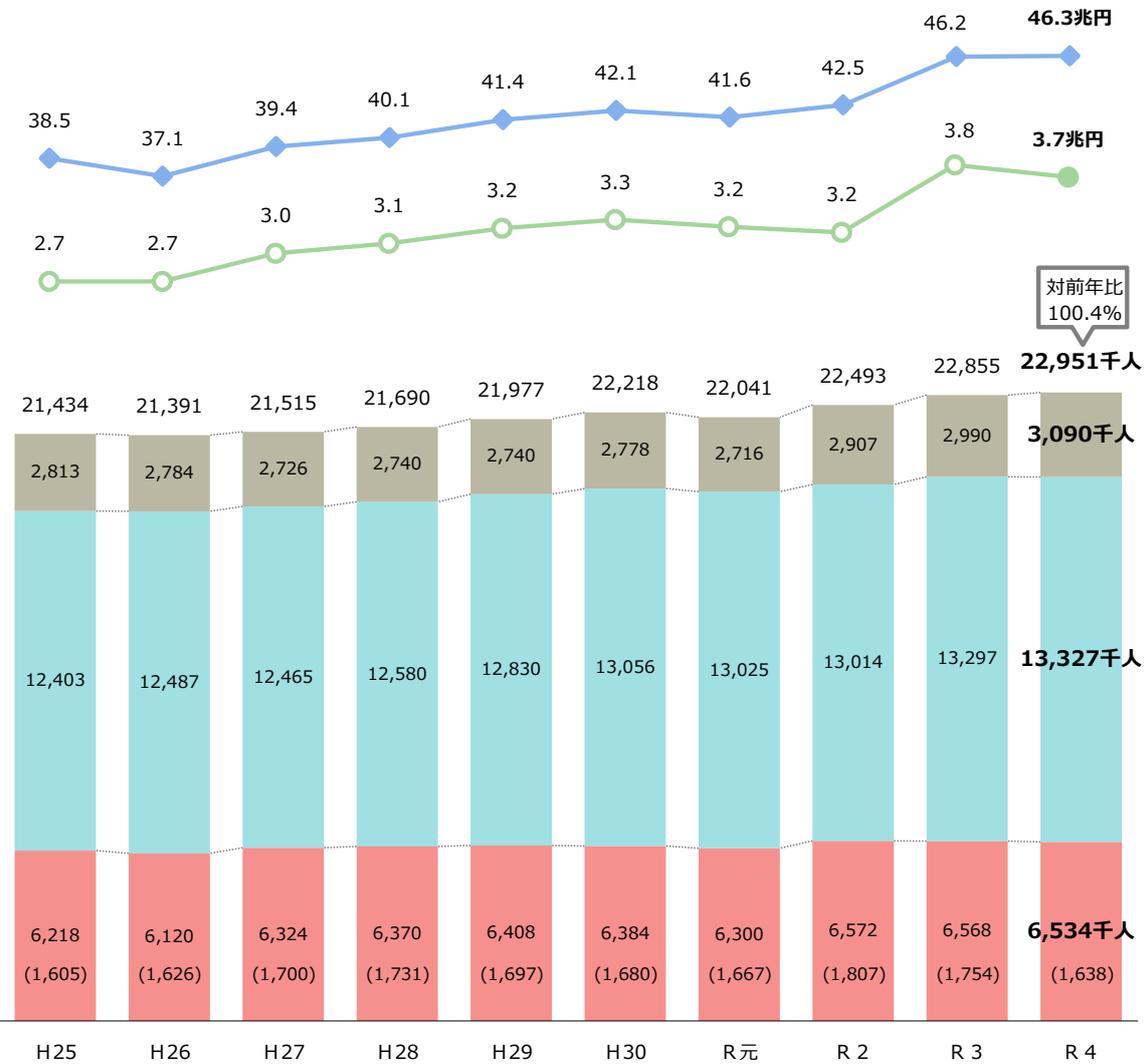
確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 653 万人（同▲0.5%）で、その所得金額は 46 兆 3,072 億円（同+0.1%）、申告納税額は 3 兆 6,801 億円（同▲2.9%）となっており、令和 3 年分と比較すると、人員及び申告納税額は減少し、所得金額は増加しました。

所得者区分別の納税人員の状況

- 事業所得者
納税人員は 163 万 8 千人（同▲6.6%）で、その所得金額は 7 兆 7,446 億円（同▲10.0%）、申告納税額は 7,530 億円（同▲11.9%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。
- 事業所得者以外
納税人員は 489 万 6 千人（同+1.7%）で、その所得金額は 38 兆 5,626 億円（同+2.5%）、申告納税額は 2 兆 9,271 億円（同▲0.3%）となっており、令和 3 年分と比較すると、人員及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。

《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》

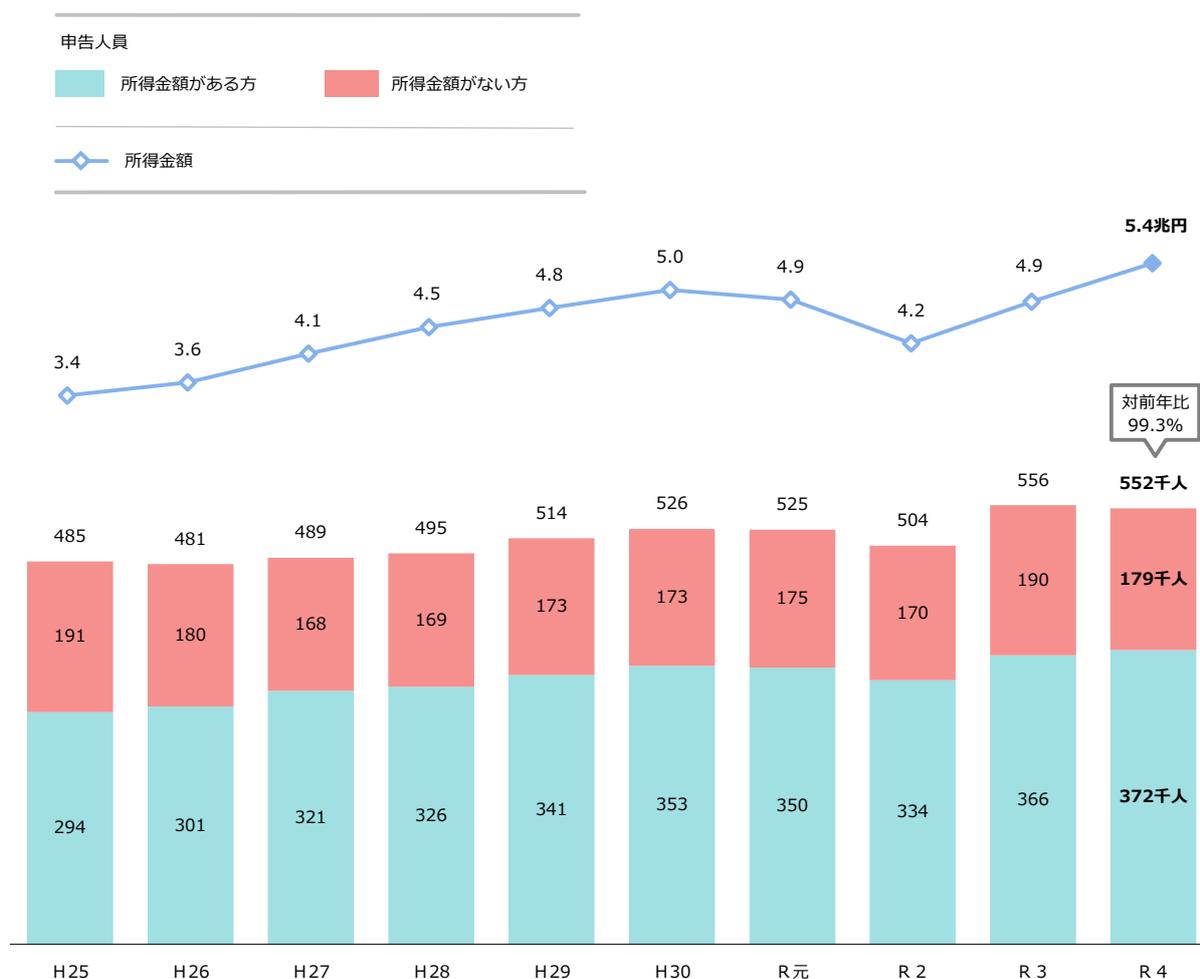
確定申告書の提出人員



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は55万2千人（対前年比▲0.7%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は37万2千人（同+1.8%）で、その所得金額は5兆4,392億円（同+12.1%）となっており、令和3年分と比較すると、申告人員は減少し、有所得人員及び所得金額は増加しました。

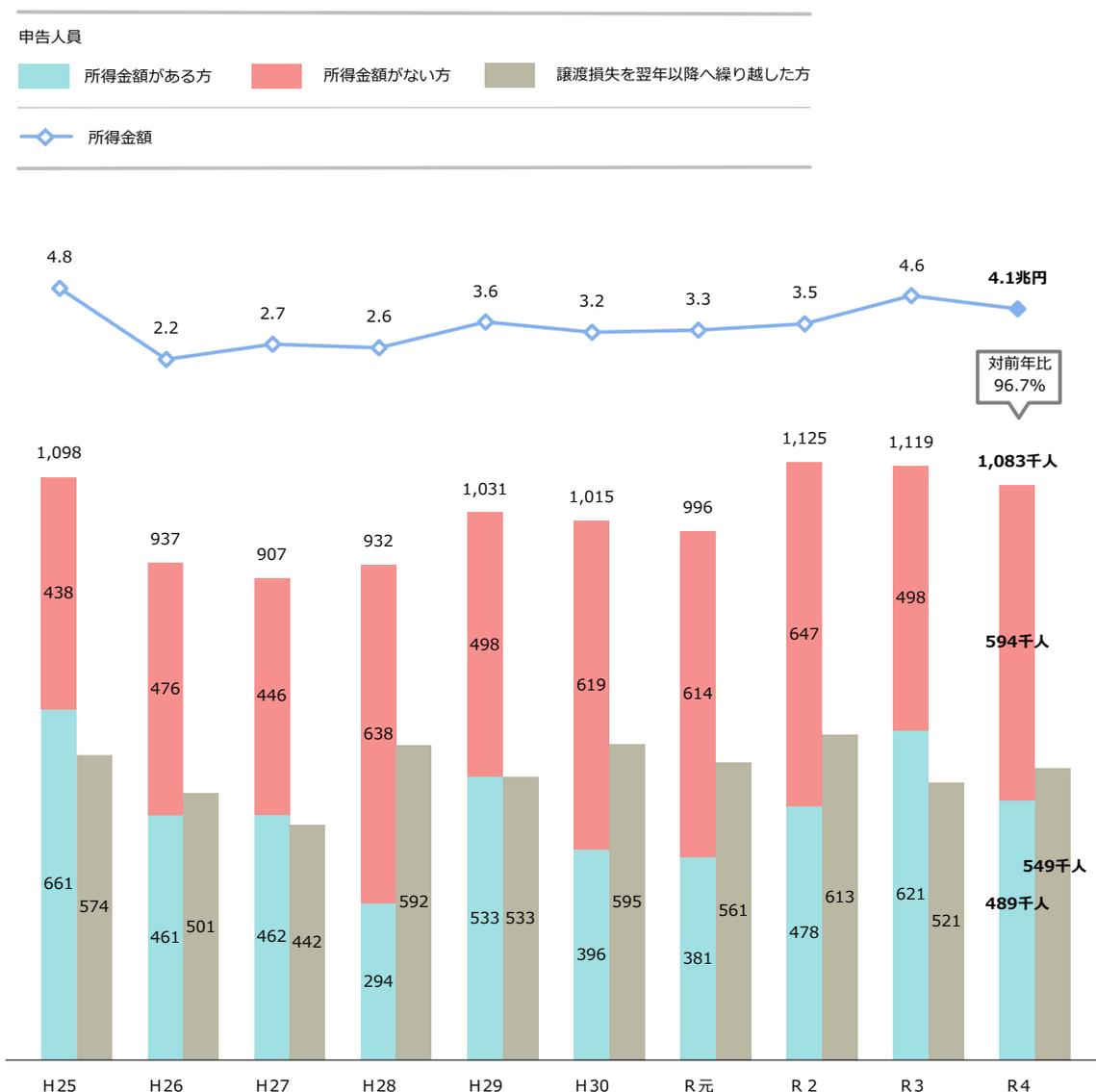
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 108 万 3 千人（対前年比▲3.3%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 48 万 9 千人（同▲21.3%）で、その所得金額は 4 兆 630 億円（同▲11.0%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ 3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



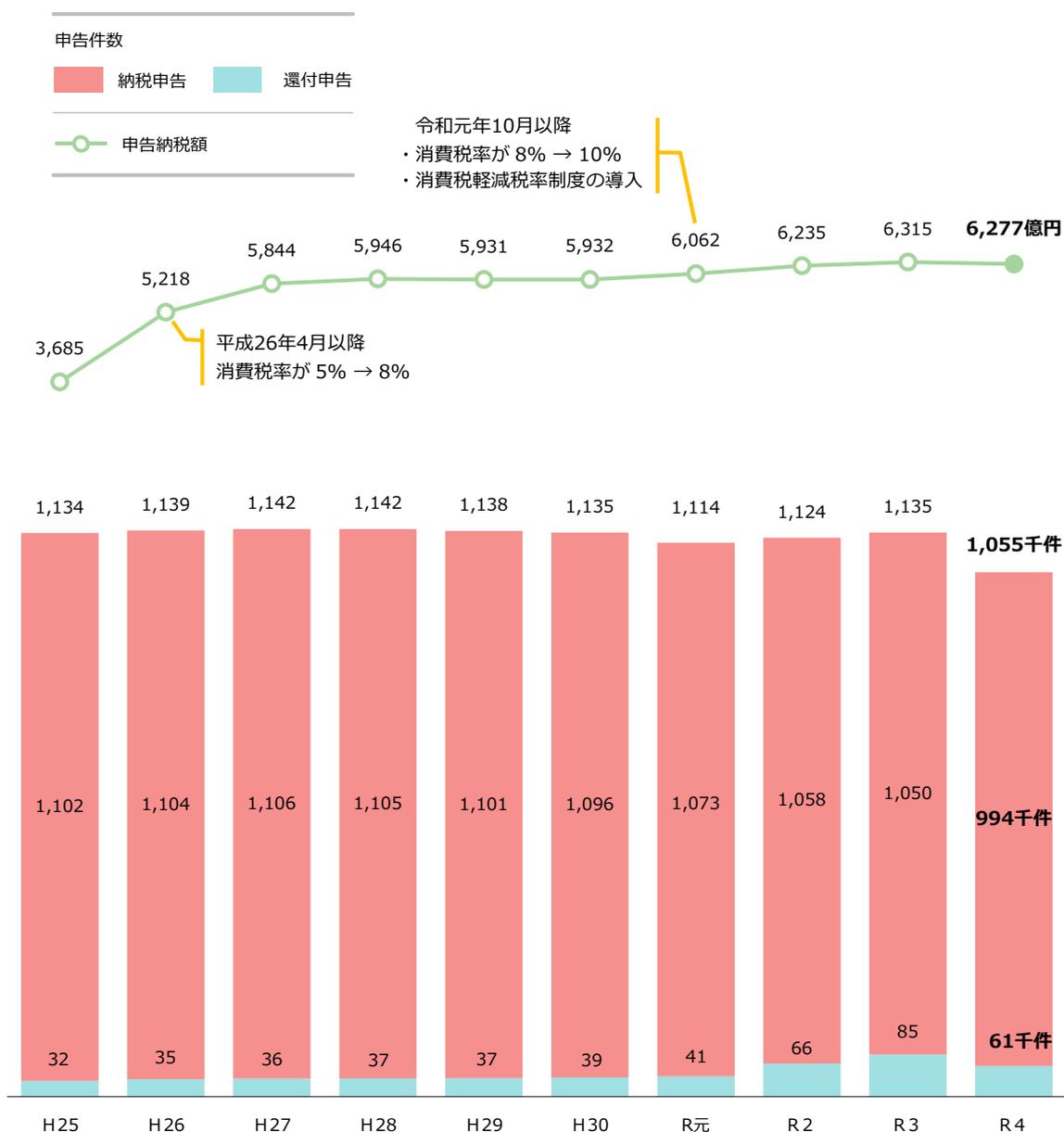
3. 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は105万5千件で、前年より減少－

個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は105万5千件（対前年比▲7.1%）で、申告納税額は6,277億円（同▲0.6%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ4：消費税の申告状況の推移》



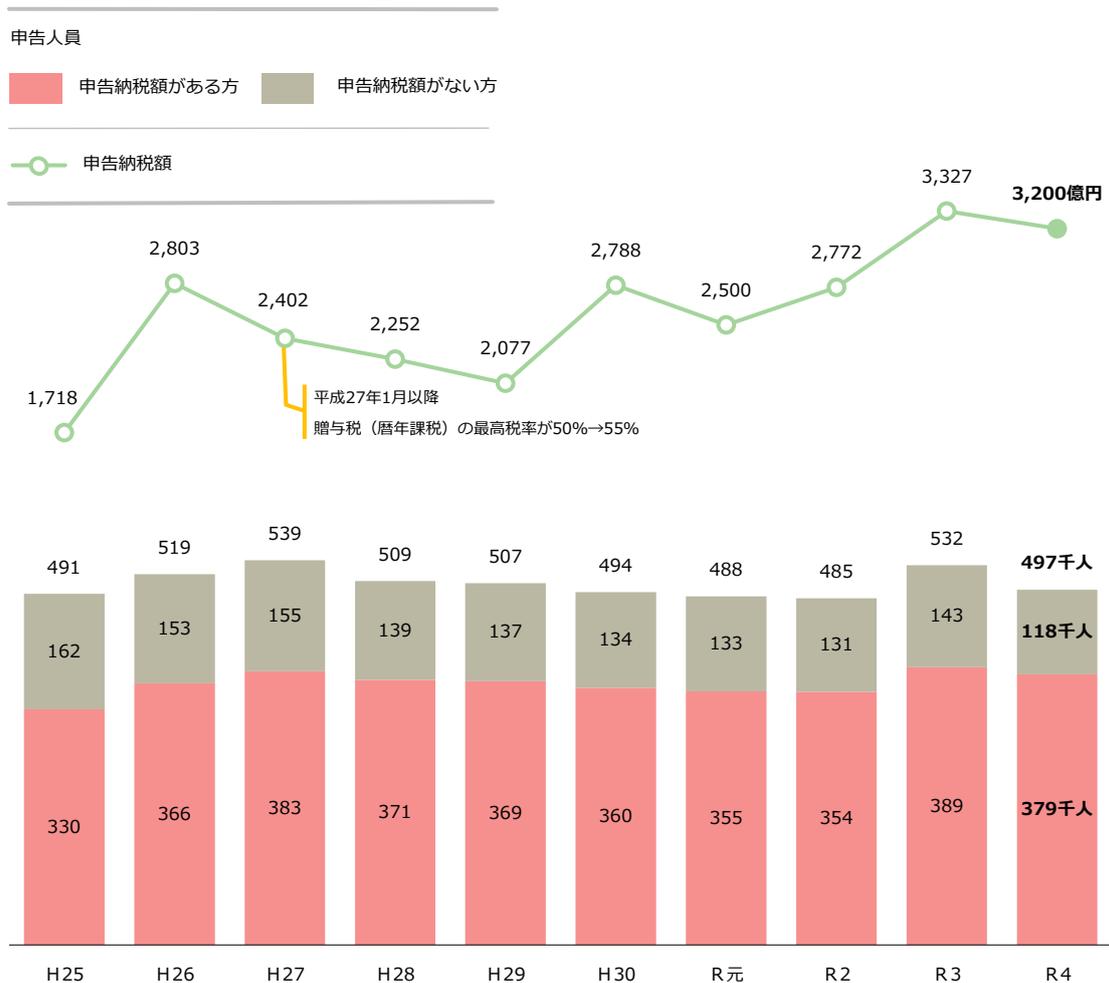
4. 贈与税の申告状況

－申告件数は49万7千人で、前年より減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の提出人員は49万7千人（対前年比▲6.5%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は37万9千人（同▲2.5%）で、その申告納税額は3,200億円（同▲3.8%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ5：贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

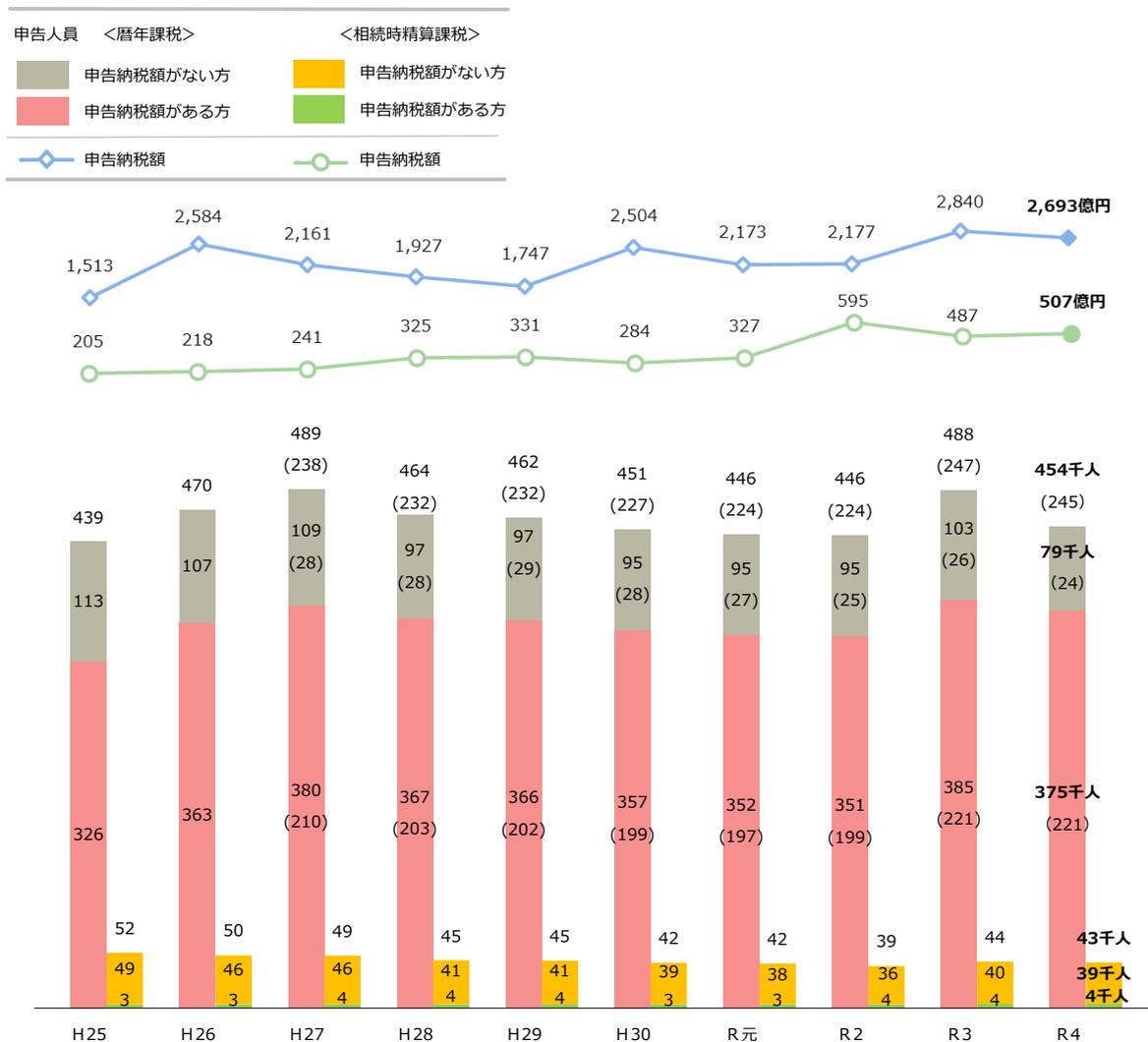
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 45 万 4 千人（対前年比▲6.9%）で、その申告納税額は 2,693 億円（同▲5.2%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 4 万 3 千人（同▲1.6%）で、その申告納税額は 507 億円（同+4.2%）となっており、令和 3 年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ 6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

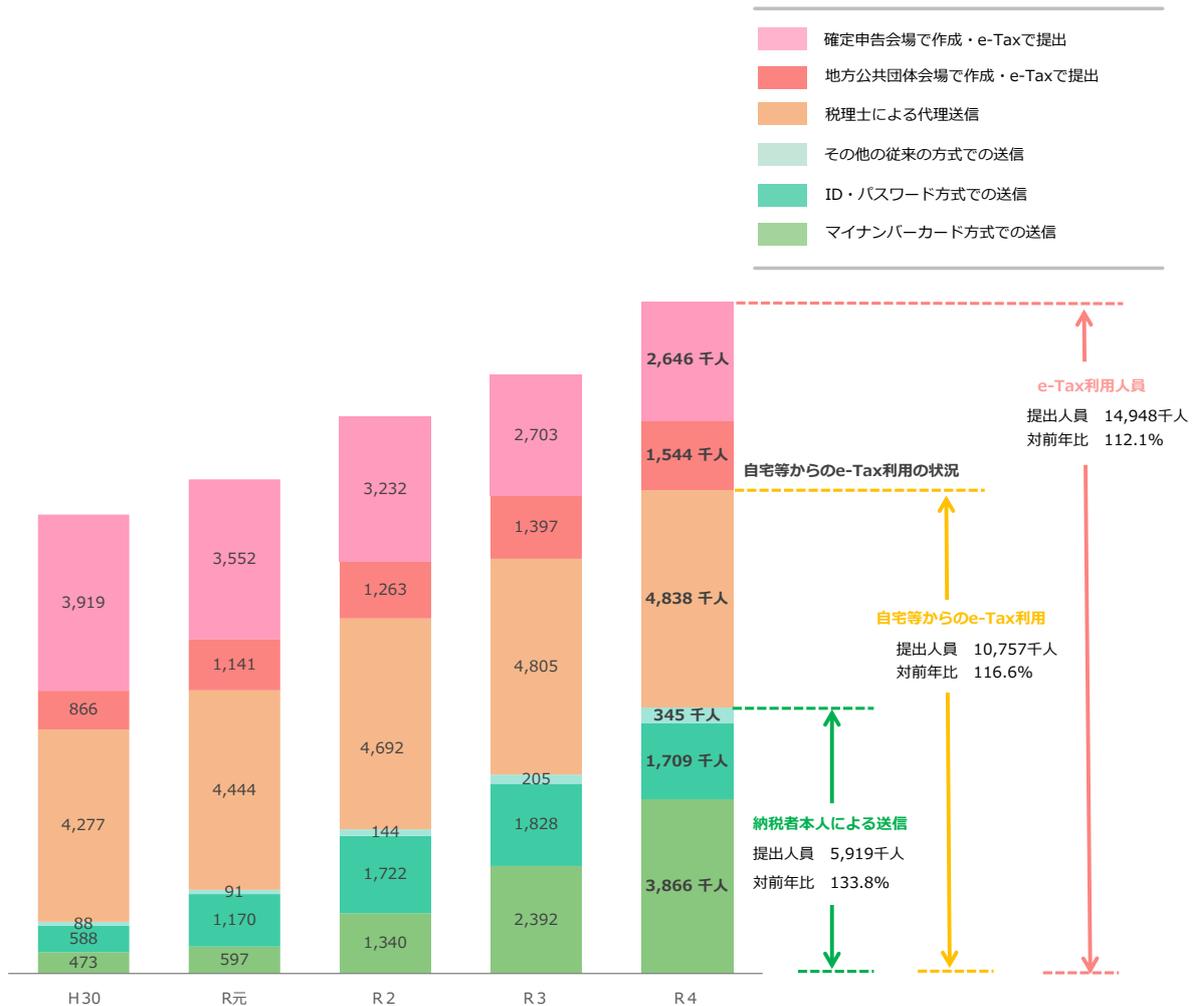
5. 自宅等からの e-Tax 利用状況

所得税等の状況

自宅等からの e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 1,075 万 7 千人で、令和 3 年分から 152 万 8 千人（対前年比 +16.6%）増加しました。

そのうち、納税者本人による送信は 591 万 9 千人で、令和 3 年分から 149 万 5 千人（同 +33.8%）増加しました。

《グラフ7：e-Tax 利用状況の推移》



6. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

(単位:千人)

	30年分	元年分	2年分	3年分	4年分
申告納税額 がある方	(▲ 0.4) 6,384	(▲ 1.3) 6,300	(+ 4.3) 6,572	(▲ 0.1) 6,568	(▲ 0.5) 6,534
還付申告	(+ 1.8) 13,056	(▲ 0.2) 13,025	(▲ 0.1) 13,014	(+ 2.2) 13,297	(+ 0.2) 13,327
申告納税額 がない方	(+ 1.4) 2,778	(▲ 2.2) 2,716	(+ 7.1) 2,907	(+ 2.8) 2,990	(+ 3.4) 3,090
合 計	(+ 1.1) 22,218	(▲ 0.8) 22,041	(+ 2.1) 22,493	(+ 1.6) 22,855	(+ 0.4) 22,951

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:千人、億円)

	30年分	元年分	2年分	3年分	4年分
納税人員	(+ 1.3) 6,384	(▲ 1.3) 6,300	(+ 4.3) 6,572	(▲ 0.1) 6,568	(▲ 0.5) 6,534
所得金額	(+ 1.2) 421,274	(▲ 1.2) 416,140	(+ 2.2) 425,497	(+ 8.7) 462,398	(+ 0.1) 463,072
申告納税額	(+ 2.0) 32,826	(▲ 2.0) 32,176	(▲ 1.6) 31,653	(+ 19.8) 37,915	(▲ 2.9) 36,801

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、前年からの増減率である。

(注)3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告 人	申告納税額			増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ	
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
合計	22,951	6,534	13,327	3,090	+ 0.4	▲ 0.5	+ 0.2	+ 3.4
事業所得者	(16.5) 3,794	(25.1) 1,638	(6.6) 886	(41.1) 1,269	▲ 2.1	▲ 6.6	▲ 0.6	+ 3.2
その他所得者	(83.5) 19,157	(74.9) 4,896	(93.4) 12,441	(58.9) 1,821	+ 0.9	+ 1.7	+ 0.3	+ 3.4
不動産所得者	(6.7) 1,538	(16.2) 1,056	(1.0) 134	(11.3) 349	▲ 0.1	+ 0.1	+ 0.3	▲ 0.7
給与所得者	(48.9) 11,217	(41.0) 2,682	(59.7) 7,959	(18.6) 576	+ 1.8	+ 2.5	+ 1.5	+ 1.5
雑所得者	(24.7) 5,661	(12.4) 809	(30.0) 3,999	(27.6) 854	▲ 0.1	+ 1.4	▲ 1.6	+ 6.1
上記以外	(3.2) 741	(5.3) 349	(2.6) 349	(1.4) 43	▲ 1.7	+ 1.1	▲ 5.8	+ 14.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(注)3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額	申告納税額		申告納税額	還付税額	増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告			所得金額		税額		
						納税	還付	納税	還付	
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
合計	942,659	463,072	453,293	36,801	12,642	+ 1.5	+ 0.1	+ 3.0	▲ 2.9	+ 2.2
事業所得者	(11.3) 106,605	(16.7) 77,446	(4.7) 21,218	(20.5) 7,530	(21.7) 2,743	▲ 7.1	▲ 10.0	+ 2.2	▲ 11.9	+ 4.4
その他所得者	(88.7) 836,053	(83.3) 385,626	(95.3) 432,075	(79.5) 29,271	(78.3) 9,898	+ 2.7	+ 2.5	+ 3.0	▲ 0.3	+ 1.7
不動産所得者	(6.5) 61,535	(12.4) 57,244	(0.5) 2,104	(17.9) 6,585	(1.1) 134	0.0	0.0	+ 0.6	▲ 0.2	+ 9.2
給与所得者	(61.1) 575,520	(43.3) 200,314	(79.9) 362,329	(19.4) 7,135	(57.9) 7,319	+ 4.0	+ 3.0	+ 4.6	+ 0.7	+ 4.5
雑所得者	(8.8) 82,829	(4.9) 22,833	(12.6) 57,065	(3.2) 1,195	(12.8) 1,624	▲ 3.8	▲ 7.4	▲ 2.6	▲ 46.5	+ 0.9
上記以外	(12.3) 116,169	(22.7) 105,235	(2.3) 10,577	(39.0) 14,355	(6.5) 821	+ 2.9	+ 5.1	▲ 15.5	+ 6.8	▲ 17.9

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(注)3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
土地等	556	366	48,515	1,326	552	372	54,392	1,461	▲ 0.7	+ 1.8	+ 12.1	+ 10.1

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
株式等	521	621	45,639	735	549	489	40,630	831	+ 5.3	▲ 21.3	▲ 11.0	+ 13.1
	1,119				1,083				▲ 3.3			

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	千件	億円	万円	千件	億円	万円	%	%	%
納税申告	(92.5) 1,050	外1,780 6,315	60	(94.2) 994	外1,770 6,277	63	▲ 5.4	▲ 0.6	+ 5.1
還付申告	(7.5) 85	外150 532	63	(5.8) 61	外134 476	77	▲ 27.7	▲ 10.5	+ 23.7
合 計	1,135	-	-	1,055	-	-	▲ 7.1	-	-

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 外書は、地方消費税である。

(注)3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり	申 告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり	申 告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
暦年課税	488	385	2,840	74	454	375	2,693	72	▲ 6.9	▲ 2.6	▲ 5.2	▲ 2.7
特例税率	247	221	/		245	221	/		▲ 0.8	+ 0.2	/	
一般税率	241	164			209	154			▲ 13.2	▲ 6.2		
相続時精算課税	44	4	487	1,215	43	4	507	1,292	▲ 1.6	▲ 2.0	+ 4.2	+ 6.3
合 計	532	389	3,327	86	497	379	3,200	84	▲ 6.5	▲ 2.5	▲ 3.8	▲ 1.3

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

(注)3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和3年分			令和4年分			増減率		
申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
千人	億円	億円	千人	億円	億円	%	%	%
70	6,689	6,448	50	3,691	3,392	▲ 28.6	▲ 44.8	▲ 47.4

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別提出人員

(単位:千人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	22,218	22,041	22,493	22,855	22,951
e-Tax利用人員	(46.0%) 10,210	(49.9%) 10,995	(55.1%) 12,394	(58.3%) 13,329	(65.1%) 14,948
自宅等からのe-Tax	(24.4%) 5,425	(28.6%) 6,302	(35.1%) 7,899	(40.4%) 9,230	(46.9%) 10,757
納税者本人による送信	(5.2%) 1,149	(8.4%) 1,858	(14.3%) 3,207	(19.4%) 4,424	(25.8%) 5,919
マイナンバーカード方式での送信	(2.1%) 473	(2.7%) 597	(6.0%) 1,340	(10.5%) 2,392	(16.8%) 3,866
ID・パスワード方式での送信	(2.6%) 588	(5.3%) 1,170	(7.7%) 1,722	(8.0%) 1,828	(7.4%) 1,709
その他の従来方式での送信	(0.4%) 88	(0.4%) 91	(0.6%) 144	(0.9%) 205	(1.5%) 345
税理士による代理送信	(19.2%) 4,277	(20.2%) 4,444	(20.9%) 4,692	(21.0%) 4,805	(21.1%) 4,838
確定申告会場からのe-Tax	(17.6%) 3,919	(16.1%) 3,552	(14.4%) 3,232	(11.8%) 2,703	(11.5%) 2,646
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 360	外 262	外 214	外 407	外 239
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(3.9%) 866	(5.2%) 1,141	(5.6%) 1,263	(6.1%) 1,397	(6.7%) 1,544

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	千人 366	千人 1,075	千人 1,693	千人 2,557	千人 3,976
自宅からe-Taxで提出	126	473	1,018	1,528	2,490
マイナンバーカード方式での送信		59	432	851	1,792
ID・パスワード方式での送信	126	414	586	677	698

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員 (単位:千人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分
利用人員	3	339	1,317

(注) 令和2年及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分は翌年3月末までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

(単位:千人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	22,218	22,041	22,493	22,855	22,951
ICT利用人員	(68.9%) 15,311	(72.2%) 15,915	(76.8%) 17,264	(79.2%) 18,091	(81.5%) 18,697
自宅等からのICT利用	(45.8%) 10,166	(49.7%) 10,960	(55.8%) 12,554	(59.4%) 13,583	(62.2%) 14,267
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	4,185	4,352	4,760	4,980	5,148
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	1,240	1,950	3,139	4,250	5,609
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	4,741	4,657	4,655	4,354	3,510
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(3.9%) 866	(5.2%) 1,141	(5.6%) 1,263	(6.1%) 1,397	(6.7%) 1,544
確定申告会場でのICT利用	(19.3%) 4,279	(17.3%) 3,814	(15.3%) 3,446	(13.6%) 3,110	(12.6%) 2,885
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	3,919	3,552	3,232	2,703	2,646
確定申告会場で作成・書面で提出	360	262	214	407	239

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

(単位:千人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	494	488	485	532	497
ICT利用人員	(76.4%) 377	(79.3%) 387	(81.8%) 397	(83.2%) 442	(83.9%) 417
自宅等からのICT利用	(64.0%) 316	(66.9%) 326	(70.2%) 341	(71.9%) 382	(72.8%) 362
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	176	182	189	205	198
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	17	21	29	50	62
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	122	123	122	127	101
確定申告会場でのICT利用	(12.4%) 61	(12.4%) 60	(11.6%) 56	(11.3%) 60	(11.1%) 55
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	55	55	51	53	49
確定申告会場で作成・書面で提出	6	6	5	8	6

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (4年分:2月19日)	千件 (54.8%) 104	千件 163	千件 (61.3%) 90	千件 144	千件 (51.7%) 50	千件 69	千件 (49.2%) 56	千件 76	千件 (48.4%) 54	千件 69
2回目 (4年分:2月26日)	(45.2%) 85	128	(38.7%) 57	87	(48.3%) 46	63	(50.8%) 58	76	(51.6%) 57	76
合計	189	291	147	231	96	133	113	152	111	146

(注) 括弧は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

	令和3年分	令和4年分
	千人	千人
申告人員	82	35
	億円	億円
「その他の雑所得」の金額	3,348	526

- (注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。
 3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表12) 寄附金控除等の適用状況

(単位:千人、億円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
寄附金控除 (所得控除)	4,235 2,736	4,480 2,815	5,397 3,459	6,632 4,156	7,328 4,696
寄附金控除 (税額控除)	89 478	91 511	111 613	114 622	121 671
合計	3,040	3,141	3,825	4,515	5,057

- (注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表13) 雑損控除等の適用状況

(単位:千人、億円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
雑損控除 (所得控除)	1,138 44	1,301 42	473 22	252 17	256 17
災害減免額 (税額控除)	11 10	5 9	3 7	5 7	4 7

- (注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表14) 医療費控除の適用状況

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
	千人	千人	千人	千人	千人
医療費控除	7,595	7,560	7,245	7,429	7,569
セルフメディケーション 税制による特例	26	30	25	28	43

- (注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表15) 確定申告会場にマイナンバーカードの申請コーナーを設置した地方公共団体

都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村		
北海道	函館市	神奈川県	横浜市	和歌山県	和歌山市		
	網走市		川崎市		海南市		
	苫小牧市	新潟県	新潟市		有田市		
	紋別市		長岡市		御坊市		
	滝川市		三条市		新宮市		
	深川市		柏崎市		紀美野町		
青森県	青森市		新発田市		湯浅町		
	盛岡市		十日町市		広川町		
岩手県	久慈市	村上市	有田川町				
	釜石市	上越市	美浜町				
	普代村	富山県	富山県		日高町		
	野田村		石川県		七尾市	由良町	
	洋野町	福井県	敦賀市		印南町		
	宮城県	仙台市	山梨県		山梨県	みなべ町	
気仙沼市		市川三郷町			日高川町		
登米市		長野県	長野県		那智勝浦町		
栗原市	長野市		鳥取県	鳥取市			
秋田県	秋田市	松本市		島根県	松江市		
	横手市	岐阜県	高山市		岡山県	岡山市	
	大館市		多治見市	倉敷市			
山形県	鹿角市	静岡県	浜松市	広島県	広島市		
	山形市		磐田市		尾道市		
	米沢市		焼津市	山口県	福山市		
	鶴岡市		藤枝市		山陽小野田市		
	村山市	愛知県	瀬戸市	香川県	高松市		
郡山市	新城市		土庄町				
福島県	白河市	三重県	四日市市	愛媛県	小豆島町		
	須賀川市	滋賀県	甲賀市		今治市		
茨城県	日立市	京都府	京都市	高知県	宇和島市		
栃木県	栃木県		福知山市		舞鶴市	新居浜市	
	宇都宮市		綾部市		宮津市	室戸市	
	足利市		宮津市		亀岡市		安芸市
	栃木市		京田辺市		京田辺市		須崎市
	鹿沼市		大阪府		大阪市		芸西村
小山市	堺市			いの町			
群馬県	八尾市			福岡県	北九州市		
前橋市	東大阪市	福岡市					
館林市	神戸市	大牟田市					
さいたま市	姫路市	久留米市					
埼玉県	川口市	西宮市	大川市				
	秩父市	伊丹市	嘉麻市				
千葉県	千葉市	豊岡市	桂川町				
	新宿区	西脇市	大木町				
	目黒区	宝塚市	佐賀市				
	大田区	桜井市	唐津市				
	世田谷区	宇陀市	島原市				
	渋谷区	田原本町	諫早市				
	中野区	大淀町	雲仙市				
	荒川区	奈良県	南島原市				
	足立区		熊本市				
	葛飾区	宮崎県	熊本市				
江戸川区	宮崎市						
東京都	江都	都城市	鹿児島県	鹿児島市			
		鹿兒島市					
東京都	江都	宮古島市	沖縄県	宮古島市			
		宮古島市					